



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 名港海運株式会社

上場取引所 名

コード番号 9357 URL <http://www.meiko-trans.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤森 利雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小林 史典

TEL 052-661-8134

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

平成30年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	35,634	14.4	2,663	33.6	3,217	34.3	2,232	28.4
30年3月期第2四半期	31,143	8.3	1,993	14.6	2,395	7.1	1,738	5.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,305百万円 (0.8%) 30年3月期第2四半期 2,286百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	74.90	
30年3月期第2四半期	58.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	106,142	89,492	81.5
30年3月期	103,334	87,493	81.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 86,536百万円 30年3月期 84,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		10.00	20.00
31年3月期		10.00			
31年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	2.1	4,400	0.1	5,300	4.0	3,700	1.5	124.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	33,006,204 株	30年3月期	33,006,204 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	3,201,585 株	30年3月期	3,201,621 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	29,804,620 株	30年3月期2Q	29,806,998 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	P. 5
四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を受けた設備投資の増加や、雇用所得環境の改善による個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済は、欧米や中国では良好な雇用環境を背景に個人消費が堅調に推移しているものの、米中貿易摩擦等の影響により、今後も先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車や産業機械等が増加したことにより、前年実績を上回りました。輸入は非鉄金属等が増加しましたが、原油等が減少したことにより、前年並みとなりました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品や機械等の取扱いが増加しました。輸入貨物は、食糧やとうもろこしは減少しましたが、非鉄金属や油脂原料等の取扱いが増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、356億34百万円と前年同期と比べ44億90百万円(14.4%)の増収となりました。

営業利益は、26億63百万円と前年同期と比べ6億70百万円(33.6%)の増益となりました。

経常利益は、32億17百万円と前年同期と比べ8億21百万円(34.3%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、22億32百万円と前年同期と比べ4億94百万円(28.4%)の増益となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

港湾運送およびその関連の売上高は、350億85百万円と前年同期と比べ44億46百万円(14.5%)の増収となりました。賃貸の売上高は、5億48百万円と前年同期と比べ44百万円(8.7%)の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億26百万円増加し、354億85百万円(前連結会計年度末比0.9%増)となりました。これは、受取手形及び売掛金が16億27百万円増加した一方で、設備投資等により現金及び預金が15億82百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24億81百万円増加し、706億56百万円(前連結会計年度末比3.6%増)となりました。これは、設備投資等により建設仮勘定が24億88百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて28億7百万円増加し、1,061億42百万円(前連結会計年度末比2.7%増)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5億74百万円増加し、93億61百万円(前連結会計年度末比6.5%増)となりました。これは買掛金が5億20百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億34百万円増加し、72億88百万円(前連結会計年度末比3.3%増)となりました。これは、株式時価の上昇等により繰延税金負債が2億65百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて19億99百万円増加し、894億92百万円(前連結会計年度末比2.3%増)となりました。これは、利益剰余金が19億34百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表いたしました平成31年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,987,131	19,404,729
受取手形及び売掛金	11,854,808	13,481,810
未収還付法人税等	77,189	95,407
その他	2,262,218	2,529,388
貸倒引当金	△23,098	△26,131
流動資産合計	35,158,249	35,485,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,740,233	43,606,532
減価償却累計額	△30,285,093	△30,585,845
建物及び構築物(純額)	13,455,140	13,020,687
機械装置及び運搬具	14,657,110	14,628,099
減価償却累計額	△12,330,735	△12,406,816
機械装置及び運搬具(純額)	2,326,375	2,221,283
土地	22,505,707	22,421,566
リース資産	930,608	936,404
減価償却累計額	△593,855	△642,400
リース資産(純額)	336,753	294,003
建設仮勘定	2,247,103	4,735,687
その他	1,637,845	1,664,941
減価償却累計額	△1,193,427	△1,231,412
その他(純額)	444,418	433,528
有形固定資産合計	41,315,499	43,126,757
無形固定資産		
ソフトウェア	167,545	148,557
ソフトウェア仮勘定	—	18,887
リース資産	8,851	7,809
その他	40,191	39,527
無形固定資産合計	216,588	214,780
投資その他の資産		
投資有価証券	22,223,711	22,898,110
長期貸付金	844,760	825,370
繰延税金資産	694,622	701,161
退職給付に係る資産	1,321,611	1,334,860
その他	1,760,326	1,757,099
貸倒引当金	△201,149	△201,148
投資その他の資産合計	26,643,882	27,315,453
固定資産合計	68,175,970	70,656,991
資産合計	103,334,220	106,142,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,054,491	4,575,026
リース債務	130,287	108,546
未払法人税等	772,657	826,280
賞与引当金	1,631,611	1,635,113
その他	2,197,509	2,216,148
流動負債合計	8,786,557	9,361,114
固定負債		
リース債務	230,297	197,250
繰延税金負債	1,310,917	1,576,421
役員退職慰労引当金	5,613	6,276
退職給付に係る負債	4,401,640	4,424,578
資産除去債務	530,050	532,238
未払役員退職慰労金	246,025	246,025
その他	329,537	305,337
固定負債合計	7,054,081	7,288,128
負債合計	15,840,638	16,649,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,584	1,712,419
利益剰余金	75,475,402	77,409,796
自己株式	△2,304,109	△2,414,902
株主資本合計	77,123,582	79,058,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,105,835	8,527,396
為替換算調整勘定	△638,767	△1,088,957
退職給付に係る調整累計額	38,394	40,129
その他の包括利益累計額合計	7,505,462	7,478,568
非支配株主持分	2,864,536	2,956,366
純資産合計	87,493,581	89,492,952
負債純資産合計	103,334,220	106,142,196

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	31,143,965	35,634,707
売上原価	24,568,552	28,349,158
売上総利益	6,575,412	7,285,548
販売費及び一般管理費	4,581,982	4,621,989
営業利益	1,993,430	2,663,558
営業外収益		
受取利息	18,345	24,486
受取配当金	290,867	321,457
持分法による投資利益	32,132	75,054
為替差益	2,069	693
その他	66,126	133,952
営業外収益合計	409,541	555,644
営業外費用		
支払利息	1,530	1,086
固定資産除却損	933	451
会員権評価損	4,799	-
その他	30	263
営業外費用合計	7,294	1,801
経常利益	2,395,676	3,217,401
特別利益		
移転補償金	180,457	-
特別利益合計	180,457	-
税金等調整前四半期純利益	2,576,133	3,217,401
法人税、住民税及び事業税	766,374	879,387
法人税等調整額	28,188	46,304
法人税等合計	794,563	925,691
四半期純利益	1,781,570	2,291,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,346	59,270
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,738,224	2,232,440

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,781,570	2,291,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	475,285	478,775
為替換算調整勘定	4,826	△433,838
退職給付に係る調整額	33,875	1,616
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,334	△33,253
その他の包括利益合計	504,652	13,299
四半期包括利益	2,286,223	2,305,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,243,043	2,205,545
非支配株主に係る四半期包括利益	43,179	99,464

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,639,327	504,637	31,143,965	—	31,143,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	62,779	62,779	△62,779	—
計	30,639,327	567,417	31,206,744	△62,779	31,143,965
セグメント利益	1,668,467	317,234	1,985,702	7,728	1,993,430

(注) 1 セグメント利益の調整額7,728千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,085,982	548,724	35,634,707	—	35,634,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	62,551	62,551	△62,551	—
計	35,085,982	611,275	35,697,258	△62,551	35,634,707
セグメント利益	2,320,360	336,566	2,656,926	6,632	2,663,558

(注) 1 セグメント利益の調整額6,632千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。